



US-REIT Weekly

先週の米国REITの動き
(2016年8月22日～2016年8月26日)

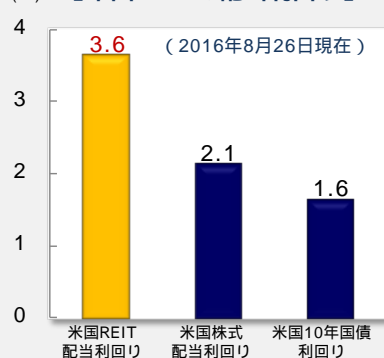
2016年8月30日

Shinko Asset Management Co., Ltd.

米国のREIT市場、株式市場、為替および配当利回りの推移

指数名称	基準日	騰落率				
	2016/8/26	1週間	1ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米国REIT						
FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込)	16,541.09	-0.4%	-3.4%	17.4%	23.9%	51.1%
米国株式						
S&P500(配当込)	4,114.68	-0.7%	0.2%	12.5%	14.3%	39.5%
為替レート						
円/米ドル	101.84	1.62%	-2.7%	-10.7%	-15.1%	3.4%

【米国REITの配当利回り】



【米国REITの配当込指数の推移】



【円/米ドルの推移】



期間：2015年8月26日～2016年8月26日（日次） 出所：ブルームバーグ、NAREIT（全米不動産投資信託協会）のデータを基に新光投信作成

米国REIT指数と米国株価指数は配当込みです。
 該当日が休業日に当たる場合は、前営業日の終値を使用しています。
 FTSE NAREIT All Equity REITs インデックスは米国のREIT市場の動向を表す指数であり、FTSE社および全米不動産投資信託協会が一切の知的財産権を保有しています。

米国のREIT市場概況

米国REIT市場は下落

原油価格の下落や市場予想を下回る8月の製造業PMI（購買担当者景気指数）などを背景に米10年国債利回りが低下したため、先週の米国REIT市場は上昇して始まりました。しかしその後、世界の中央銀行関係者らが集まる経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）におけるイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演を週末に控え、一進一退の展開となりました。イエレン議長が講演で利上げの条件は整いつつあるとの認識を示し、フィッシャー副議長が9月の利上げの可能性を示唆すると、米国REIT市場は下落に転じ、前週末比-0.4%となりました。

米ドル（対円）は上昇

先週は、イエレン議長の講演を週末に控え様子見姿勢が広がるなか、フィッシャー副議長が雇用情勢や物価は望ましい水準に近づいているとの見方を示したほか、7月の耐久財受注などの一部の米国経済指標が良好な結果となったことから、米ドルは週末にかけて緩やかに上昇しました。その後、週末のイエレン議長の講演やフィッシャー副議長の発言を受け、米国の利上げ観測が強まると、米ドルは円に対して大きく上昇し、1米ドル＝101.84円で越えました。

トピック

・8月23日、Empire State Realty Trust（ESRT / オフィス）はカタールの政府系ファンドであるカタール投資庁がESRT社のA株を6.22億米ドルで取得（取得株式数は希薄化後普通株換算で9.9%に相当）したことを明らかにしました。同社CEOはこの動きを同社の事業成長と柔軟性を一段と強化するものとして歓迎しています

上記の表・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。
 上記は資料作成時点の情報であり、今後変更される場合があります。また、上記は特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。



当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目録見書）および契約締結前交付書面など（目録見書補完書面含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



US-REIT Weekly

Shinko Asset Management Co., Ltd.

投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。

投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限4.104%（税抜3.8%）となります。

換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限0.5%

- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：

取得年月日により、1万口につき上限108円（税抜100円）となります。

- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限2.484%（税抜2.4%）となります。

その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商 号 等 : 新光投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加 入 協 会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。